

一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成30年 5月 16日

山北町議会議長 府川 輝夫 殿

受付番号	第7号	質問議員	2番	藤原 浩	
件名	コーディネーターを組織しまちづくりの調整役に				

要旨

山北町は、県内3番目の広さを有し、行楽・観光のために延べ人数年間150万人が訪れる魅力溢れる町である。しかし、人口減少を初めとして多くの課題も抱えている。そういった課題解決のために、町は日々努力を重ねているが、その成果は如実に表れてはいない。

例えば、人口減少は山北町だけの問題ではなく、日本全国の自治体で抱えている問題である。その解決のためには、行政だけではなく町外の人材を含めた様々な人や組織の協力が不可欠であると考える。そこで第5次総合計画で掲げている、「協働のまちづくり」を一步進め、町民自らが主体的に地域課題の解決に取り組む、多様なコミュニティ活動が活発なまちづくりを促進するため、コーディネーターの養成とコーディネーターの受け皿として、適正な活動を促す組織作りが必要と考え以下の提案をする。

1. 住民・行政・企業・NPO等、まちづくりに関わる多様な人材や組織をつなぎ、官民一体となったまちづくりの推進を促す、半官半民の組織、(仮)山援隊を創設し、行政と住民、行政と企業等の橋渡しを行い、課題解決の一助にしたらどうか。
2. 課題解決のためには、多くの人材と知見が必要である。最近、山北町に移住を考える者や起業する場所として注目する人が増え、交流人口・関係人口が増えている。山北の住民と山北に関わりたい外の人材を課題解決に向けマッチングする、コーディネーター養成講座を年数回開き、コーディネーターの養成を図ると共に、コーディネーターの存在を町内外に示すことで、課題解決の一助になると考えるがどうか。
3. 町の人口減少を食い止めるべく行われている定住対策は、少しずつではあるが実を結んできている。しかしその一方、町へ移住してきた方からは、不満や悩みも聞こえる。その一つに、移住してきたものの、「悩みを相談できる相手がみつからない」、「誰に相談して良いか分からぬ」というように、孤立してしまっている移住者が複数いる事である。山北に移住してくれた人が、このまちに住んで良かった、そして子や孫の代まで住み続けて頂けるよう、移住者の悩みを聞き、移住者同士をつなげ情報共有し、移住後の生活サポートを担う役割を担う(仮)山援隊等半官半民の組織を立ち上げるべきでは。